

第8回教育委員会会議

令和8年6月23日
午後3時30分
本庁舎屋上会議室

案 件

報告第24号

小学校の配置の適正化に関する検証報告書について

小学校の配置の適正化に関する検証報告書 (概要版)

大阪市教育委員会
令和8年6月



I 検証の目的

本市では、児童生徒が集団の中で多様な考え方に触れ、認め合い、協力し合い、切磋琢磨することを通じて一人一人の資質や能力を伸ばしていくという学校の特質を踏まえ、一定の集団規模が確保された良好な教育環境を整えるため、学校配置の適正化に取り組んでいる。

これまでも、統合半年後に実施したアンケートの結果を取りまとめるなどし、学校配置の適正化の効果等について確認しているが、今後の取組がより円滑なものとなるよう、令和2年の条例改正以降、学校再編を実施した小学校を中心に、改めてこれまでの取組を振り返り、教育環境の改善状況や課題等について整理・検証する。

II 検証の視点

一般的に小規模校は、学校としてまとまりやすい、児童生徒一人ひとりの生活実態が把握しやすいといった利点がある一方で、下表に示すような教育環境に関する課題が見られる。

児童・生徒	教 員	学校・学級運営
・人間関係が狭くなり固定化しやすい ・友だちを作ったり、もめても仲直りしたりする力をつける経験が少ない	・授業等の準備や保護者対応を1人で行わざるをえない ・現場でスキルアップする経験ができない ・校務や行事にかかわる負担が重い	・運動会でクラス対抗の競技ができないなど、教育活動に制約が出る ・授業の中で、様々な意見が出にくく意見の違いを話し合う展開になりにくい

学校の再編によりこれらの課題等も含め教育環境の改善が図られたかといった視点で、統合半年後に実施したアンケートに加え

- ▶ 統合校の管理職及び教員への聞き取り調査
- ▶ 「全国学力・学習状況調査」などのデータ

も活用して検証を行った。

検証1 学校（学級）規模・学級数に関すること

○ 適正な規模が確保されたか

全学年でクラス替えが可能に（まっば小学校を除く）

学級数の
平均

統合前
6.0学級



統合後
13.3学級

検証2 学校生活・教育活動に関すること

○ 人間関係は広がったか、 社会性やコミュニケーション能力は向上したか

人間関係の固定化がある程度解消され、
交友関係が広がった様子が伺えた

主な肯定的回答	主な否定的回答
【教室での様子】 ・新しい友だちができた（81.6%） ・学校がにぎやかになった（51.7%）	・意見がまとまらなくなった（9.8%）
【休み時間の様子】 ・遊ぶ仲間が増えた（67.7%） ・遊びの種類が増えた（33.7%）	・遊ぶことが少なくなった（9.5%）

統合半年後アンケート 今の学校生活について（児童）より

統合前後によりきめ細やかな支援や対応を行うことができるよう、今後も教員等の体制の増強に取り組む

違い（オッズ比）の推定はロジスティック回帰分析（単回帰分析）による。

オッズ比は値が大きいほど、統合後に肯定的回答をした児童の割合が多いことを示す。

- ☐ **+** 下限が1より大きい場合、統合後の児童の方が有意に肯定的回答割合が高い。
☐ **-** 上限が1より小さいと、統合前の児童の方が有意に肯定的回答割合が高い。

○ 男女比の偏りが少なくなったか

男女比の偏りが一定改善

本市平均（割合）
との最大差

統合前
34.2ポイント



統合後
15.9ポイント

○ 非認知能力面での変化はあったか

「人と関わる力」に関する質問（○マーク）

⇒統合後の児童の肯定的回答割合が統合前よりも統計的に高い

「目標に向かって頑張る力（ぶれない心）」に関する質問（●マーク）

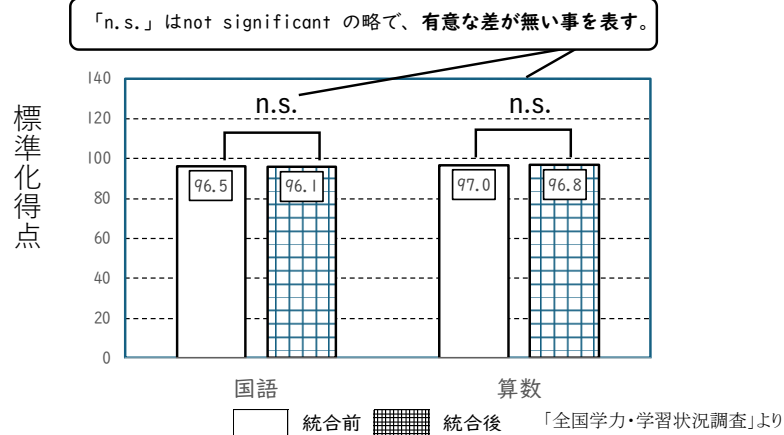
⇒統合後の児童の肯定的回答割合が統合前よりも統計的に低い

質問項目	肯定的回答割合 統合後	統合前	オッズ比	オッズ比と95%信頼区間
○ 人が頑張っているのを見たり聞いたりすると、応援したくなる	97%	85%	4.78	
○ 人と対立しても、相手の考えや気持ちを理解しようと努力する	92%	84%	2.15	
○ まわりに困っている人がいると、早く解決するといふなあと思う	95%	90%	2.08	
○ 自分の気持ちだけでなく、場面を考えて行動している	90%	81%	2.06	
○ 自分と違う考え方の人と話しているとき、その人がどうしてそのように考えているかをわかろうとする	88%	78%	2.05	
● 何事にも一生けんめい努力する	89%	80%	2.02	
○ 人の話を聞くときは、その人が言いたいことは何かを考えながら聞く	90%	82%	2.00	
+ 誰もやったことのない物事にとても興味がある	89%	81%	1.79	
どこに行っても、新しい物事や経験を探す	83%	74%	1.78	
ある考えを理解するために、必要な知識をすべて学ばないと満足できない	67%	54%	1.74	
● 頑張りがやである	87%	80%	1.69	
はっきりした明快な答えが出るまでずっと考える	80%	71%	1.66	
予期しない出来事が起きたとき、原因がわかるまで調べる	80%	70%	1.64	
● 終わるまでに何か月もかかる計画に、最後までずっと興味を持ち続けるのは難しい、ということはない	31%	40%	0.67	
● 物事に対して夢中になっても、しばらくするとすぐに飽きてしまう、ということはない	41%	52%	0.64	
● 新しいアイデアや計画を思いつくと、前のアイデアや計画から関心がなくなる、ということはない	38%	53%	0.54	
- 自分によりことがあったとき、その気持ちを態度に出さない	56%	90%	0.14	

検証2 学校生活・教育活動に関すること（続き）

○ 学力・学習面での変化はあったか

標準化得点はわずかに下がったものの、
統計的に有意な差は見られなかった



検証3 通学路の安全確保に関すること

○ 事前の通学路の安全対策の取組は適切か

開校以降、通学時の重大事故は発生していない
一方で、通学路の安全に関する意見が寄せられている

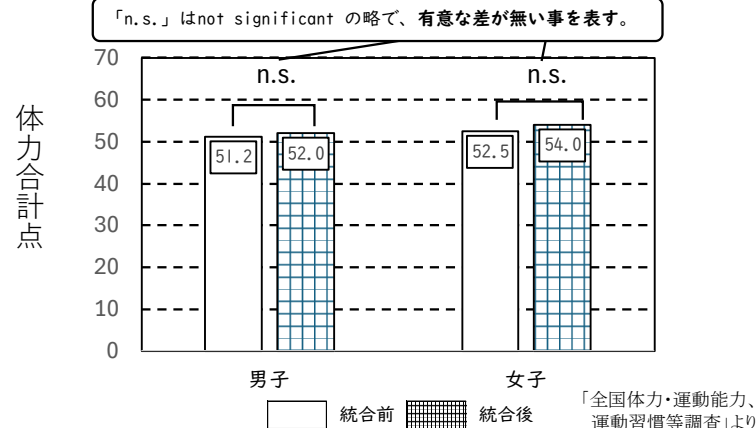
通学路の安全対策の取組

- ・ 保護者・地域、警察、建設局と連携し、通学路や見守り活動等の検討
- ・ グリーンライン(歩道と車道の境を示すライン)の設置・通学路の明示など

通学路の安全対策を継続し、寄せられた意見や課題を踏まえて、必要な改善に取り組む

○ 体力面での変化はあったか

体力合計点はわずかに上がったものの、
統計的に有意な差は見られなかった



検証4 環境の変化への支援等に関すること

○ 学校の統合により生まれる財源を活用した支援等の取組は適切か

聞き取り調査を行った全ての統合校から、授業の質の向上
や児童の交流促進など、教員等の増配置は非常に有効との
評価が寄せられた

支援等の取組

- ・ 教員(本務、講師)、スクールカウンセラー、
スクールサポートスタッフの増配置 など

検証5 教職員数等に関すること

- バランスのとれた人員の配置となったか、男女比の偏りは少なくなったか

年齢構成：20代がいらないような状況が解消し、バランスの取れた人員配置に
男 女 比：統合前後で大きな変化はない（概ね本市の平均比率）

（年齢構成）
本市平均（割合）
との最大差

統合前
25.3ポイント



統合後
13.6ポイント

検証6 指導内容等に関すること

- 教員の指導技術の向上につながる研修機会や指導技術の相互伝達の機会が増えたか

校内研究授業の実施回数は、2校において大幅に増加

- ・校内研究授業の実施予定回数

学校名	統合前年度				令和7年度 実施予定回数
	上段：学校名		下段：実施予定回数		
まつば小学校	梅南津守小 11	松之宮小 6			22
大池小学校	中川小 6	御幸森小 6			3※1
生野未来学園 (前期課程)	林寺小 8	生野小 15	舍利寺小※2 6	西生野小 9	9
田島南小学校	田島小 15	生野南小 12			29

※1 令和7年度から全学年対象の校内研究授業を6回から3回に変更し、各学年等での校内実践研究会や研修会を重点的に実施予定

※2 令和3年度に大池小学校と生野未来学園にそれぞれ統合。調査対象年度の関係上、生野未来学園に記載

校内研究授業の実施状況（「学校の現状調査シート」より）

検証7 組織運営に関すること

- 校務分掌の負担は軽減したか

一部の業務では負担が増加したものの、全体として校務分掌の負担が軽減されたことが確認できた

- ・小規模校は校務分掌の負担が大きかったので、統合後は負担が減り、児童に向き合える時間が増えた。
- ・校区が広がったことで、家庭訪問などの負担が増加した。

教員の評価（統合校の教員への聞き取り調査より）

- 学校運営は円滑に移行できたか

統合後半年後アンケートでは、各校の方針の違いや教職員間の交流・情報共有等に課題が見られたが、統合校の管理職への聞き取り調査では、管理職による適切なマネジメントもあり、徐々に学校運営が安定したことが確認できた

- ・特に課題は生じていない（40％）
- ・課題が生じている（50％）

（主な理由：各校の方針、文化の違いや
教職員間の交流・情報共有に関すること）

教職員の評価（統合半年後アンケート「統合による新たな課題について」より）

→ 今後は、早い時期に全教職員がしっかりと情報共有等ができるよう、マネジメントを担う管理職の支援を強化する

その他

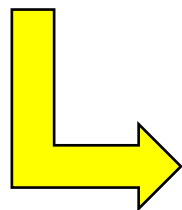
学校とPTA・地域との関係など

統合当時の管理職への聞き取り調査では、PTA活動が活性化したことや統合後も引き続き各地域で自主的な活動が展開されていること、児童や保護者にとっては参加できる場が増加したこと等が確認できた

Ⅲ おわりに

児童	・ より多様な人間関係の構築や社会性、コミュニケーション能力の向上等、集団規模を確保することで <u>期待された変容が一定確認できた</u>。 ・ 自主性や良い意味での他者を意識した向上心の高まりといった変容も一定確認できた。
教職員	・ 年齢層のバランスや人数が改善されたことにより、指導内容や教材研究の多様化、互いの指導技術の伝達機会の増加等に加え、校務分掌の負担軽減が図られ、<u>学校運営の安定化につながっていることが確認できた</u>。 ・ 一方で、特に統合初期には、児童の心理的な不安や教職員間の方針調整等の課題も認められたが、各学校において、管理職のマネジメントのもと、教職員間の連携・協働、統合により生まれる財源を活用した取組の実施、保護者や地域の方々のご理解・ご協力等により、徐々に課題は解消に向かい、教育環境の継続的な充実につながっていった様子が伺えた。
その他	通学路の安全確保については、関係機関・地域と連携して対策を進め、 <u>安全対策の充実</u> を図り、環境の変化への支援等については、教員やスクールカウンセラー等の加配による <u>授業の質の向上</u> や <u>児童の交流促進</u> など、 <u>一定の効果が確認できた</u> 。

※本検証は限られたデータと調査に基づくものであることに加え、児童の変化には様々な要因が関係することから、学校の統合による全ての影響を断定するものではない。



学校の現状や関係者の多様な意見を十分に踏まえ、継続的な検証と改善に努め、今後も、子どもたちの教育環境の改善を第一に、関係者の理解と協力を得ながら、課題への対応と取組を推進する。

小学校の配置の適正化 に関する検証報告書



令和 8 年 6 月
大阪市教育局委員会

目 次

I 検証の目的	1
II 検証の視点	1
<u>検証1 学校（学級）規模・学級数に関すること</u>	3
(1) 適正な規模が確保されたか	3
(2) 男女比の偏りが少なくなったか	5
<u>検証2 学校生活・教育活動に関すること</u>	7
(1) 人間関係は広がったか、社会性やコミュニケーション能力は向上したか	7
(2) 教員に対する依存心が弱まったか	8
(3) 良い意味での競い合いが生まれたか、向上心が高まったか、学習意欲が向上したか	9
(4) 非認知能力面での変化はあったか	11
(5) 学力・学習面での変化はあったか	12
(6) 体力面での変化はあったか	13
<u>検証3 通学路の安全確保に関すること</u>	15
事前の通学路の安全対策の取組は適切か	15
<u>検証4 環境の変化への支援等に関すること</u>	17
学校の統合により生まれる財源を活用した支援等の取組は適切か	17
<u>検証5 教職員数等に関すること</u>	19
バランスのとれた人員の配置となったか、男女比の偏りは少なくなったか	19
<u>検証6 指導内容等に関すること</u>	21
(1) 指導内容等は充実したか	21
(2) 教員の指導技術の向上につながる研修機会や指導技術の相互伝達の機会が増えたか	22
<u>検証7 組織運営に関すること</u>	24
(1) 校務分掌の負担は軽減したか	24
(2) 学校運営は円滑に移行できたか	24
<u>その他 学校とPTA・地域との関係など</u>	26
III おわりに	28
参考資料	
作成経過	29
統合半年後アンケートの概要	29

I 検証の目的

本市では、児童生徒が集団の中で多様な考え方に触れ、認め合い、協力し合い、切磋琢磨することを通じて一人一人の資質や能力を伸ばしていくという学校の特質を踏まえ、一定の集団規模が確保された良好な教育環境を整えるため、学校配置の適正化に取り組んでいる。

さらなる少子化の進行が見込まれるなか、将来を見据え、持続的に良好な教育環境を提供していくためには、行政が主体的に学校配置の適正化の取組を進める必要があること、また、学校配置の適正化に関係する方々と、児童の教育環境の改善を第一に、ルールを共有して取り組む必要があること等から、本市では、令和2年4月、大阪市立学校活性化条例（以下、「条例」という。）に小学校の配置の適正化の着手の基準や進め方を規定した。

その後、著しく小規模化している中学校が存在し、単学級の学年がある5学級以下の中学校が増加する傾向が見られるに至り、令和6年3月、大阪市学校適正配置審議会から教育委員会へ「大阪市立中学校 学校配置の適正化の推進に向けての意見書」が提出された。これを受け、令和7年4月、中学校についても配置の適正化の着手の基準や進め方を条例に規定したところである。

本市ではこれまでも、統合半年後に実施したアンケートの結果を取りまとめるなどし、学校配置の適正化の効果等について確認しているが、小学校の条例改正から5年が経過したこと、小学校だけでなく中学校についても配置の適正化を進めていくことから、今後の取組がより円滑なものとなるよう、令和2年の条例改正以降、学校再編を実施した小学校を中心に、改めてこれまでの取組を振り返り、教育環境の改善状況や課題等について整理・検証する。

II 検証の視点

一般的に小規模校は、学校としてまとまりやすい、児童生徒一人ひとりの生活実態が把握しやすいといった利点がある一方で、下記に示すような教育環境に関する課題が見られる。

児童・生徒にとっては…	教員にとっては…	学校・学級運営では…
・クラス替えができないため、人間関係が狭くなり固定化しやすい。また、関係につまずいても、リセットや改善が難しい。 ・様々な同級生と接して、友だちを作ったり、もめても仲直りしたりする力をつける経験が少ない。 ・男女比がアンバランスになると、思春期の子どもが体の悩み等をクラスメートに相談できない。	・1学年1クラスの場合、未経験の教員でも、授業等の準備や保護者対応を1人で行わざるをえない。 ・同学年の担任同士で相談して授業を充実する、隣のクラスの様子から学び取る等、現場でスキルアップする経験ができない。 ・教員1人あたりの校務や行事にかかわる負担が重くなり、校内研修の時間の確保が難しい。	・体育の授業や音楽の発表が1学年で成立しない場合があるほか、運動会でクラス対抗の競技ができないなど、教育活動に制約が出る。 ・授業の中で、様々な意見が出にくく「こんな考え方があるのか」との気づきや意見の違いを話し合う展開になりにくい。

これらの課題や第 43 回大阪市学校適正配置審議会（令和 7 年 3 月開催）でのご意見、文部科学省「公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引」（平成 27 年 1 月）等を参考に、下表のとおり検証項目等を整理し、令和 2 年 4 月の条例改正以降に再編（統合）を実施した小学校（義務教育学校の前期課程を含む。以下、同じ。）において、教育環境の改善が図られたかといった視点で検証を実施した。

今回の検証では、統合半年後に実施したアンケートに加えて、統合校の管理職及び教員への聞き取り調査、「全国学力・学習状況調査」などのデータも活用した。

	検証項目	検証の視点（ポイント）
児童	1 学校(学級)規模・学級数等に関する事	・ 適正な規模が確保されたか ・ 男女比の偏りが少なくなったか
	2 学校生活・教育活動に関する事	・ 人間関係は広がったか、社会性やコミュニケーション能力は向上したか
		・ 教員に対する依存心が弱まったか
		・ 良い意味での競い合いが生まれたか、向上心が高まったか、学習意欲が向上したか
		・ 非認知能力面での変化はあったか
		・ 学力・学習面での変化はあったか
		・ 体力面での変化はあったか
	3 通学路の安全確保に関する事	・ 事前の通学路の安全対策の取組は適切か
	4 環境の変化への支援等に関する事	・ 学校の統合により生まれる財源を活用した支援の取組は適切か
学 教 校 職 運 員 営 ・	5 教職員数等に関する事	・ バランスのとれた教職員配置となったか、男女比の偏りは少なくなったか
	6 指導内容等に関する事	・ 指導内容等は充実したか
		・ 教員の指導技術の向上につながる研修機会や指導技術の相互伝達の機会が増えたか
	7 組織運営に関する事	・ 校務分掌の負担は軽減したか
		・ 学校運営は円滑に移行できたか
そ の 他	学校と P T A ・ 地域との関係など	・ P T A の統合・学校と P T A ・ 地域との関係

検証1 学校（学級）規模・学級数に関すること

（1）適正な規模※が確保されたか

※ 本市の小学校の適正規模：12 学級～24 学級

1）各校の状況（当該年度の学校現況調査より。網掛けは、単学級の学年）

【まつば小学校】

R2 年度（統合前年度）

学校名		1年生	2年生	3年生	4年生	5年生	6年生	合計
梅南津守小学校	学級数	1学級	1学級	1学級	1学級	1学級	1学級	6学級
	児童数	31人	32人	40人	34人	36人	36人	209人
松之宮小学校	学級数	1学級	1学級	1学級	1学級	1学級	1学級	6学級
	児童数	8人	13人	15人	17人	16人	15人	84人

R7 年度

学校名		1年生	2年生	3年生	4年生	5年生	6年生	合計
まつば小学校	学級数	2学級	2学級	1学級	2学級	2学級	1学級	10学級
	児童数	45人	42人	41人	41人	53人	39人	261人

【大池小学校】

R2 年度（第1次統合前年度）

学校名		1年生	2年生	3年生	4年生	5年生	6年生	合計
御幸森小学校	学級数	1学級	1学級	1学級	1学級	1学級	1学級	6学級
	児童数	11人	11人	23人	9人	12人	10人	76人
中川小学校	学級数	2学級	2学級	2学級	2学級	2学級	2学級	12学級
	児童数	46人	38人	46人	65人	47人	51人	293人

R3 年度（第2次統合前年度）

学校名		1年生	2年生	3年生	4年生	5年生	6年生	合計
大池小学校	学級数	2学級	2学級	2学級	2学級	2学級	2学級	12学級
	児童数	49人	57人	49人	67人	72人	58人	352人
舍利寺小学校 （一部）	学級数	1学級	1学級	1学級	1学級	1学級	1学級	6学級
	児童数	23人	30人	31人	26人	29人	33人	172人

R7 年度

学校名		1年生	2年生	3年生	4年生	5年生	6年生	合計
大池小学校	学級数	2学級	2学級	2学級	2学級	2学級	2学級	12学級
	児童数	57人	46人	47人	67人	50人	66人	333人

【生野未来学園(前期課程)】

R3年度(統合前年度)

学校名		1年生	2年生	3年生	4年生	5年生	6年生	合計
林寺小学校	学級数	1学級	1学級	1学級	1学級	1学級	1学級	6学級
	児童数	19人	19人	22人	17人	12人	18人	107人
生野小学校	学級数	1学級	1学級	1学級	1学級	1学級	1学級	6学級
	児童数	29人	38人	36人	31人	31人	35人	200人
西生野小学校	学級数	1学級	1学級	1学級	1学級	1学級	1学級	6学級
	児童数	22人	20人	11人	20人	17人	13人	103人
舍利寺小学校 (一部)	学級数	1学級	1学級	1学級	1学級	1学級	1学級	6学級
	児童数	23人	30人	31人	26人	29人	33人	172人



R7年度

学校名		1年生	2年生	3年生	4年生	5年生	6年生	合計
生野未来学園 (前期課程)	学級数	3学級	3学級	3学級	3学級	3学級	3学級	18学級
	児童数	100人	108人	84人	103人	90人	111人	596人

【田島南小学校】

R3年度(統合前年度)

学校名		1年生	2年生	3年生	4年生	5年生	6年生	合計
田島小学校	学級数	1学級	1学級	1学級	1学級	1学級	1学級	6学級
	児童数	30人	37人	35人	37人	31人	25人	195人
生野南小学校	学級数	1学級	1学級	1学級	1学級	1学級	1学級	6学級
	児童数	28人	23人	27人	27人	34人	29人	168人



R7年度

学校名		1年生	2年生	3年生	4年生	5年生	6年生	合計
田島南小学校	学級数	3学級	2学級	2学級	2学級	2学級	2学級	13学級
	児童数	76人	58人	68人	78人	58人	70人	408人

2) 検証

- 令和2年の条例改正以降、小学校10校を4校に統合した。令和7年度現在、まつば小学校を除く3校は、いずれも条例で定める適正規模を満たしており、全学年でクラス替えが可能となっている。
- 大阪市学校適正配置審議会答申において、教育効果面でデメリットが少ない規模とされた「1学級あたり20人程度」については、すべての学校で確保できている。
- しかしながら、まつば小学校については、一部の学年で単学級(1学級のみ)が生じており、再び適正配置対象校となっている。
- 学校再編整備計画の策定にあたっては、原則として新たな学校の開校時点で適正規模となることを要件としているが、少子化の進行が著しい近年の状況や、校舎整備に6年程度の期間を要し、新しい学校の開校に時間を要している現状等を踏まえ、早い段階から計画の検討を開始することに加え、2校の統合により適正規模を確保できるような場合には、まちづくり計画や開発計画等も考慮しつつ、3校以上の統合や、段階的な統合も選択肢として検討することが必要であると考え。

(2) 男女比の偏りが少なくなったか

1) 統合前年度の各校の状況（当該年度の学校現況調査より）

学校名		1 年生		2 年生		3 年生		4 年生		5 年生		6 年	
		男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
大阪市全体 (令和3年度※1)	児童数	9,611	9,223	9,657	9,299	9,742	9,232	9,897	9,244	9,920	9,222	9,668	9,309
	割合	51.0%	49.0%	50.9%	49.1%	51.3%	48.7%	51.7%	48.3%	51.8%	48.2%	50.9%	49.1%
梅南津守小学校 (令和2年度)	児童数	13	18	19	13	19	21	16	18	13	23	16	20
	割合	41.9%	58.1%	59.4%	40.6%	47.5%	52.5%	47.1%	52.9%	36.1%	63.9%	44.4%	55.6%
松之宮小学校 (令和2年度)	児童数	4	4	6	7	8	7	11	6	8	8	8	7
	割合	50.0%	50.0%	46.2%	53.8%	53.3%	46.7%	64.7%	35.3%	50.0%	50.0%	53.3%	46.7%
御幸森小学校 (令和2年度)	児童数	7	4	8	3	13	10	7	2	5	7	6	4
	割合	63.6%	36.4%	72.7%	27.3%	56.5%	43.5%	77.8%	22.2%	41.7%	58.3%	60.0%	40.0%
中川小学校※2 (令和2年度)	児童数	25	21	15	23	21	25	31	34	22	25	35	16
	割合	54.3%	45.7%	39.5%	60.5%	45.7%	54.3%	47.7%	52.3%	46.8%	53.2%	68.6%	31.4%
林寺小学校 (令和3年度)	児童数	13	6	10	9	11	11	6	11	8	4	6	12
	割合	68.4%	31.6%	52.6%	47.4%	50.0%	50.0%	35.3%	64.7%	66.7%	33.3%	33.3%	66.7%
生野小学校 (令和3年度)	児童数	14	15	14	24	13	23	21	10	18	13	17	18
	割合	48.3%	51.7%	36.8%	63.2%	36.1%	63.9%	67.7%	32.3%	58.1%	41.9%	48.6%	51.4%
西生野小学校 (令和3年度)	児童数	11	11	14	6	4	7	13	7	3	14	11	2
	割合	50.0%	50.0%	70.0%	30.0%	36.4%	63.6%	65.0%	35.0%	17.6%	82.4%	84.6%	15.4%
舍利寺小学校 (令和3年度)	児童数	14	9	13	17	13	18	12	14	17	12	16	17
	割合	60.9%	39.1%	43.3%	56.7%	41.9%	58.1%	46.2%	53.8%	58.6%	41.4%	48.5%	51.5%
田島小学校 (令和3年度)	児童数	13	17	23	14	10	25	18	19	12	19	13	12
	割合	43.3%	56.7%	62.2%	37.8%	28.6%	71.4%	48.6%	51.4%	38.7%	61.3%	52.0%	48.0%
生野南小学校 (令和3年度)	児童数	13	15	8	15	13	14	9	18	22	12	17	12
	割合	46.4%	53.6%	34.8%	65.2%	48.1%	51.9%	33.3%	66.7%	64.7%	35.3%	58.6%	41.4%

※1 統合前年度が令和3年度の学校が多数を占めるため、令和3年度のデータを活用

※2 統合前年度は適正規模校となっているが参考に記載

2) 令和7年度の各校の状況（令和7年度学校現況調査より）

学校名		1 年生		2 年生		3 年生		4 年生		5 年生		6 年	
		男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
大阪市全体 (令和7年度)	児童数	8,868	8,614	9,251	8,782	9,579	8,980	9,482	9,220	9,640	9,246	9,715	9,377
	割合	50.7%	49.3%	51.3%	48.7%	51.6%	48.4%	50.7%	49.3%	51.0%	49.0%	50.9%	49.1%
まつば小学校	児童数	30	15	20	22	21	20	25	16	27	26	14	25
	割合	66.7%	33.3%	47.6%	52.4%	51.2%	48.8%	61.0%	39.0%	50.9%	49.1%	35.9%	64.1%
大池小学校	児童数	31	26	26	20	30	17	31	36	26	24	38	28
	割合	54.4%	45.6%	56.5%	43.5%	63.8%	36.2%	46.3%	53.7%	52.0%	48.0%	57.6%	42.4%
生野未来学園	児童数	55	45	42	66	45	39	52	51	52	38	48	63
	割合	55.0%	45.0%	38.9%	61.1%	53.6%	46.4%	50.5%	49.5%	57.8%	42.2%	43.2%	56.8%
田島南小学校	児童数	36	40	39	19	39	29	32	46	25	33	35	35
	割合	47.4%	52.6%	67.2%	32.8%	57.4%	42.6%	41.0%	59.0%	43.1%	56.9%	50.0%	50.0%

3) 検証

- 男女比については、文部科学省等で望ましい基準が示されていないため、本検証においては、上表の各校の学年ごとに男女比を本市平均と比較した。
- 本市平均との最大差は、統合前年度には 34.2 ポイントであったが、令和 7 年度では 15.9 ポイントとなり、男女比の偏りが一定改善していることが確認できた。

検証2 学校生活・教育活動に関すること

(1) 人間関係は広がったか、社会性やコミュニケーション能力は向上したか

1) 児童・教職員の評価（令和3・4年度統合校において統合半年後に実施したアンケート※（以下、「統合半年後アンケート」という。）より）

※アンケートの概要はP29以降を参照

質問項目	主な肯定的回答	主な否定的回答
今の学校生活について (児童)	【教室での様子】 ・新しい友だちができた (81.6%) ・学校がにぎやかになった (51.7%)	・意見がまとまりにくくなった (9.8%)
	【休み時間の様子】 ・遊ぶ仲間が増えた (67.7%) ・遊びの種類が増えた (33.7%)	・遊ぶことが少なくなった (9.5%)
	【その他の意見】 ・友だちがたくさん増え、いろいろな子がいることがわかった ・人数が多くなって、みんなでできることが増えた	・人数が増えてうるさくなった ・人間関係が難しくなった
統合してよかったこと (児童)	・これまでより楽しく学校生活を送っている (54.3%) ・クラス数や学年の人数が増えたことが良かった (43.3%)	・これまでより楽しく学校生活を送れていない (7.4%) ・クラス数や学年の人数が増えたことで困っている (6.8%)
統合による改善・効果 (教職員)	・交友関係が広がり、多様な意見に触れられるようになった (57.7%)	・特に改善・効果はない (15.4%)

2) 教員の評価（統合校の教員への聞き取り調査より）

- ・これまで固定化していた人間関係が、統合により新しい集団に移ることで変化することが良かった。
- ・苦手な友だちも含めて、他人を知ろうとすることができるようになるので、クラス替えは児童のいい刺激になっている。
- ・児童間の交流が深まりやすいことは、小規模校の良い面といえるが、合わなかったときの影響が大きい。人数が増え、多様な価値観に触れ、生きる力を育む意義は大きい。
- ・いろいろな考え方に触れることができ、社会性の向上につながると思う。
- ・外国籍の児童も増えている中で、多様性に触れることができるようになった。
- ・いろいろな交友関係が築けた児童と、なじめなかった児童がいる。

3) 社会性にかかる管理職の評価（統合校の管理職への聞き取り調査より）

- ・高学年では児童会への参画や弁論大会への参加が増加した。
- ・教員への依存が弱まり、子ども同士で折り合いをつけるといった社会性が向上した。

4) 検証

- 統合半年後アンケートでは、交友関係について、多くの児童・教職員から肯定的な回答が寄せられた。また、教員への聞き取り調査でも、学校の統合が児童の人間関係に良い影響を与えたとの意見が多く寄せられており、統合により人間関係の固定化がある程度解消され、交友関係が広がった様子が伺えた。一方で、統合について否定的な意見を寄せた児童も1割弱存在したが、本問では、詳細な記述は求めているため、その理由は明らかではない。
- また、「統合して良かったこと」の設問では、5割を超える児童が「これまでより、楽しく学校生活を送っている」と回答しており、統合を肯定的に捉えている様子が伺えた。一方、本問においても1割弱の児童が否定的な回答をしている。その理由を詳しく確認したところ、「友だち、人間関係に関すること」を挙げる児童が最も多く、3割弱あった。ただし、このうち約7割の児童は、「新しい友だちができた」とも回答している。
- このような状況について、統合当時の管理職への聞き取り調査では、次の意見が得られた。
 - ・ 統合前の小学校の友だちとクラスが分かれたことや、人数が多くなったことで、学校生活に不安を感じる児童が見受けられた。
 - ・ 統合前の小学校では児童5人に対し教員1人の割合だったため、統合後に教員との距離を遠く感じたり、友だちを他の子にとられたと感じたりするなど、児童によってはマイナスに感じる側面もあったのではないかと捉えている。
 - ・ 通学距離が遠くなったことや、クラス替えなどの変化に対して不安や戸惑いを感じる児童は一定数いたと思われるが、時間の経過とともに多くの児童が新しい環境に馴染んでいった。
- 各学校では、このような児童への対応として、異学年交流や児童集会、クラブ活動など、楽しいと思ってもらえる機会を意識して増やしたり、養護教諭から保健室やカウンセリングルームを案内したりするなどの取組を進め、結果、児童の多くが新しい環境に徐々に馴染んでいったとのことであった。
- 統合前後はよりきめ細やかな支援や対応を行うことができるよう、教員、スクールカウンセラー等の体制を増強しておくことが、今後とも重要であると考える。

(2) 教員に対する依存心が弱まったか

1) 児童の評価（統合半年後アンケート「先生の人数が増えたことについて」より）

- ・ いろいろな先生に教えてもらえるのでよかった（45.4%）
- ・ たくさんの先生と話ができるのでよかった（38.6%）
- ・ 先生とあまり話ができなくなった（6.3%）

2) 管理職の評価（統合校の管理職への聞き取り調査より）

- ・ 統合前は1学級7名という時期もあったが、統合後は30名程度の学級となったので、教員との距離がこれまでよりも遠く感じるのは自然なことだと思う。一方で、子どもたち同士の時間が増え、例えば、給食を取りに行くときなど、子どもたちで話し合って進める様子が見られるようになった。

- ・関わる大人、子どもが増えることで、子どもたちはしっかりとし、おせっかいをする子が増えた。子どもたちで「これを決めた」「これを決めようと思う」といった自主性が格段に高まったと感じた。
- ・開校1年目は、保護者から教員との関わりが減ったという意見が寄せられた。

3) 検証

- 児童への統合半年後アンケートでは、教員に対する依存心が弱まったかを直接的に尋ねている設問はないが、上記1)のとおり、多くの教員と触れ合えるようになったことを肯定的に受け止めている。
- 管理職への聞き取り調査では、子どもたちの自主性が高まったと捉える意見が寄せられ、統合をきっかけに教員に対する依存心が一定程度弱まった可能性が示唆された。
- 一方、児童・保護者ともに、教員との距離が遠くなったとの否定的な意見が一定数見られた。各学校では、教職員が意識的に子どもたちに寄り添うよう取り組み、子どもたちに寂しい、悲しいなどの感情を抱かせないよう努めたとのことであった。
- 統合による環境の変化をできる限り緩やかなものとするため、統合前後には、きめ細やかな対応ができる体制を構築しておくことが重要であると考ええる。

(3) 良い意味での競い合いが生まれたか、向上心が高まったか、学習意欲が向上したか

1) 教職員の評価（統合半年後アンケート「統合による改善・効果について」より）

- ・新たな人間関係を構築でき、意欲を持つようになった（35.8%）
- ・学級間で切磋琢磨する機会が増えた（18.7%）

2) 児童の意識の変化（「全国学力・学習状況調査」児童質問紙調査より）

- ・統合前年度と統合4年目（詳細は13頁参照）の児童の意識の違いについて、全国学力・学習状況調査の児童質問紙調査（以下、「質問紙調査」という。）において、令和元年度・3年度・6年度・7年度に共通して質問された項目23問の肯定的回答割合の違いを統計的な手法（オッズ比）を用いて検証
- ・検証対象：小学校6年生

検証対象年度 (統合前年度)	統合前の学校			
令和2年度 [令和元年度※1]	梅南津守	松之宮		
	中川	御幸森		
令和3年度	林寺	生野	舍利寺	西生野
	田島	生野南		

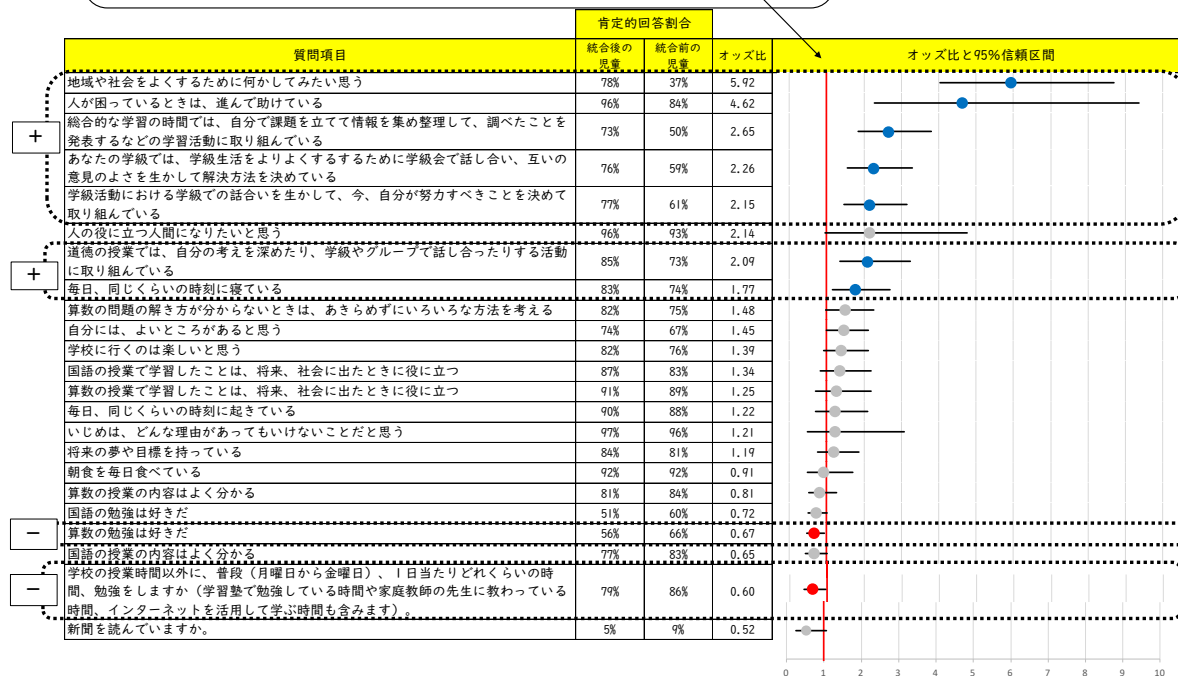
検証対象年度 (統合4年目)	統合後の学校
令和6年度	まつば
	大池
令和7年度	生野未来学園
	田島南

※1 令和2年度は、全国学力・学習状況調査が中止されたため、令和元年度のデータを使用

・ 質問項目とオッズ比

違い（オッズ比）の推定はロジスティック回帰分析（単回帰分析）による。
オッズ比は値が大きいほど、統合後に肯定的回答をした児童の割合が多いことを示す。

- + 下限が1より大きい場合、統合後の児童の方が有意に肯定的回答割合が高い。
- 上限が1より小さいと、統合前の児童の方が有意に肯定的回答割合が高い。



3) 検証

- 教職員への統合半年後アンケートでは、約4割の教職員が、児童が意欲を持つようになったと評価している。学級間の切磋琢磨する機会についての肯定的回答が少なかったことについては、統合時に異動してきた教職員は「機会が増えた」ことを実感できないことや、統合半年後の時点ではそのような機会が少なかったこと等が背景にあると考える。
- 児童の意識の変化を検証に用いるロジスティック回帰分析は、一般的に統計的な確実性（有意であるか）については信頼区間（以下、「棒」という。）が1を跨ぐか否か、精度（実質的であるか）については棒の長さで評価する。棒が1を跨がず、かつ、棒の長さが短ければ、要因（今回は統合）による影響が統計的にも実質的にも有意であると判断できる。しかし、今回のようにサンプル数が少ないと棒が長くなるため、1を跨いでいるか（統計的に有意であるか）で評価した。
- 質問紙調査では、「地域や社会をよくするために何かしてみたいと思う」、「学習活動における学級での話し合いを生かして、今、自分が努力すべきことを決めて取り組んでいる」などの質問で肯定的に回答する割合が統合後の児童の方が統計的に高いことが確認できた。対象校が限られているものの、この調査の分析においては、良い意味で自分以外の他者を意識した向上心の高まりといった面で統合が児童の意識に好影響を与えたと推察される。
- 一方、「算数の勉強は好きだ」、「学校の授業時間以外に、普段、1日当たりどれくらいの時間、勉強をしますか」の質問では、肯定的に回答する割合が統合後の児童の方が統計的に低い結果となった。本市では、平日において学校の授業時間以外の

勉強を「全くしない」と回答した児童の割合が、全国に比べ大幅に高い状況にあり、統合校に限らず本市全体の課題として引き続きの取組が必要であるとする。

(4) 非認知能力面での変化はあったか

1) 児童の意識の変化（「小学生すくすくウォッチ」児童アンケートより）

- ・「小学生すくすくウォッチ」児童アンケート※¹において、令和3年度と7年度※²に共通して質問された項目のうち非認知能力に関する22問の肯定的回答割合の違いを統計的な手法（オッズ比）を用いて検証

※1 「小学生すくすくウォッチ」児童アンケートは、テスト等で測ることのできる「学力」の他に、非認知能力※³などについてもアンケートによりたずねる大阪府による令和3年度からの取組。小学校5年生と6年生を対象に実施

※2 同アンケートは、令和3年度からの取組であるため、統合前年度が令和3年度以降の生野未来学園と田島南小学校を検証対象とした。

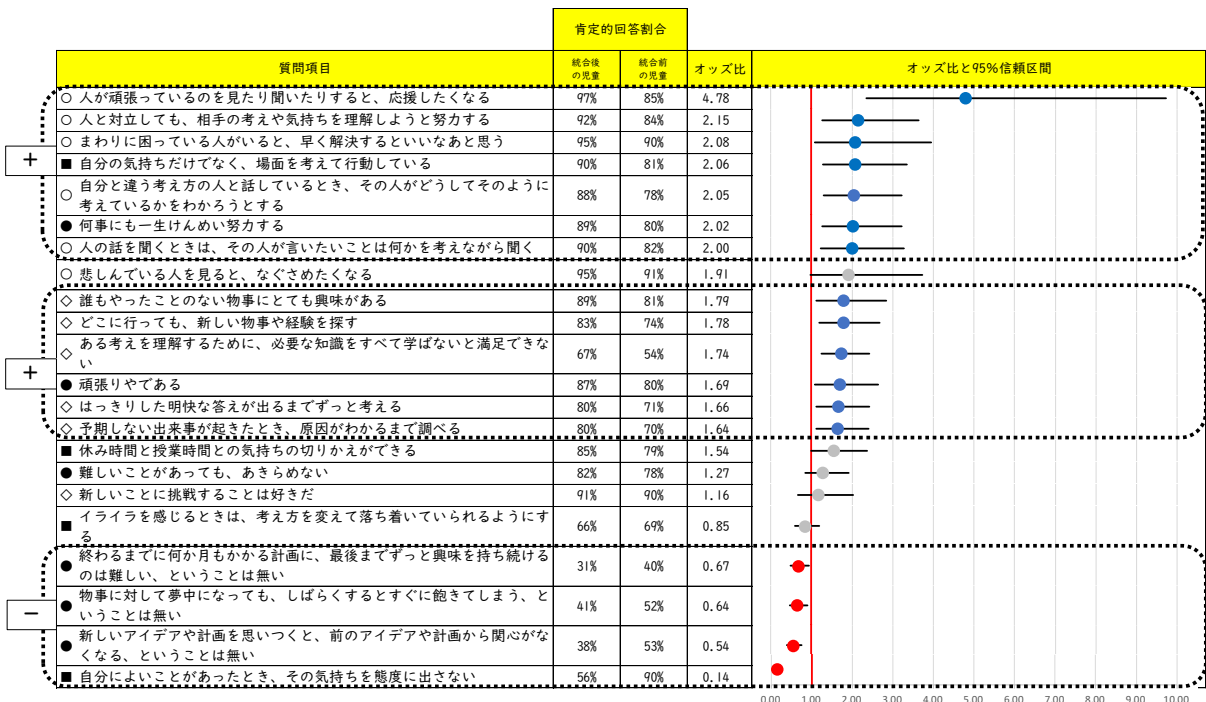
・検証対象：小学校5、6年生

検証対象年度 (統合前年度)	統合前の学校			
令和3年度	林寺	生野	舍利寺	西生野
	田島	生野南		

検証対象年度 (統合4年目)	統合後の学校
令和7年度	生野未来学園
	田島南

※3 大阪府教育庁では、非認知能力を「目標に向かって頑張る力」、「人と関わる力」、「気持ちをコントロールする力」と定義。また、新たな知識や経験を探究する原動力となる「好奇心」も大事と考え、その状況も含めアンケートを実施

・質問項目とオッズ比



質問項目の分類は次のとおり ●→「目標に向かって頑張る力」、○→「人と関わる力」、■→「気持ちをコントロールする力」、◇→「好奇心」

2) 検証

- 「小学生すくすくウォッチ」児童アンケートの結果、「人が頑張っているのを見たり聞いたりすると、応援したくなる」など「人と関わる力」に関する質問では、統合後の児童の肯定的回答割合が統合前よりも統計的に高いことが確認できた。対象校は限られているもののこの調査の分析においては、統合によって関わる人が増え、他者と協力したり支え合ったりする機会が増加したことが好影響を与えたと推察される。
- 一方、「新しいアイデアや計画を思いつくと、前のアイデアや計画から関心がなくなる、ということはない」など、「目標に向かって頑張る力（ぶれない心）」に関する質問では、統合後の児童の肯定的回答割合が統合前よりも統計的に低い結果となった。この点については、今後も引き続き変化を注視するとともに、要因についてさらなる分析を行い、改善に向けた具体的な取組を検討する必要がある。

(5) 学力・学習面での変化はあったか

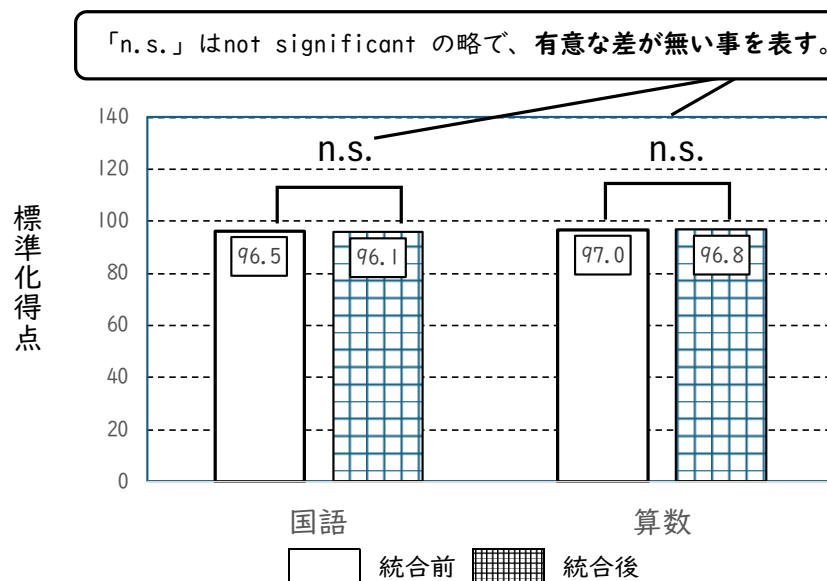
1) 標準化得点の変化

- ・ 全国学力・学習状況調査の教科調査において、全国平均を 100 とする標準化得点について統合前年度と統合 4 年目を比較
- ・ 検証対象：小学校 6 年生

検証対象年度 (統合前年度)	統合前の学校				検証対象年度 (統合 4 年目)	統合後の学校
令和 2 年度 [令和元年度※ ¹]	梅南津守	松之宮			令和 6 年度	まつば
	中川	御幸森				大池
令和 3 年度	林寺	生野	舍利寺	西生野	令和 7 年度	生野未来学園
	田島	生野南				田島南

※1 令和 2 年度は、全国学力・学習状況調査が中止されたため、令和元年度のデータを使用

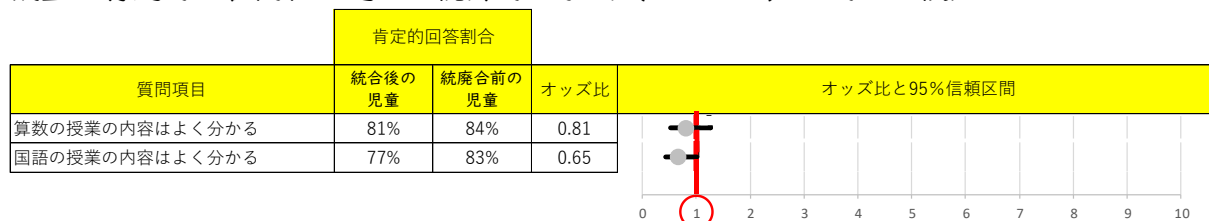
・ 標準化得点の比較



→ 標準化得点はわずかに下がったものの、統計的に有意な差は見られなかった。

2) 授業の理解度の変化

- ・ 統合前年度と統合4年目（詳細は12頁参照）の児童の意識の違いについて、質問紙調査の肯定的回答割合の違いを統計的な手法（オッズ比）を用いて検証



→ 肯定的な回答割合は下がったものの、統計的に有意な差は見られなかった。

3) 検証

- 統合前年度と統合4年目の全国学力・学習状況調査結果を比較したところ、標準化得点は下がったものの、統計的に有意な差は見られなかった。また、質問紙調査の「授業の内容が分かる」についても肯定的な回答割合は下がったものの、統計的に有意な差は見られなかった。
- 統合前の住民説明会では、保護者等から「学校規模が大きくなると一人一人の子どもに寄り添った指導が難しくなり、学力や学習状況にマイナスの影響が生じるのではないか」といった懸念の声が寄せられるが、今回の検証では統計的にはそのような状況は確認されなかった。
- しかしながら、学校の統合と学力・学習面との相関関係の有無を結論付けるには、データ数が十分とは言えない。また、個別に見ると、学力や授業の理解度に変化が見られる児童もいることが想定されるため、今後も引き続き、本市独自調査等も活用し、学力・学習面の状況の変化について丁寧に確認し、必要に応じて対応策を講じることが必要であると考えます。

(6) 体力面での変化はあったか

- ・ 全国体力・運動能力、運動習慣等調査における体力合計点※について統合前年度と統合4年目を比較

※ 握力、上体起こし、長座体前屈、反復横とび、50m走、持久走（20mシャトルラン）、立ち幅とび、ソフトボール（ハンドボール）投げの8種目の測定結果を、種目ごとに10点満点に換算した合計点（満点は80点）

1) 体力合計点の変化

- ・ 検証対象：小学校5年生

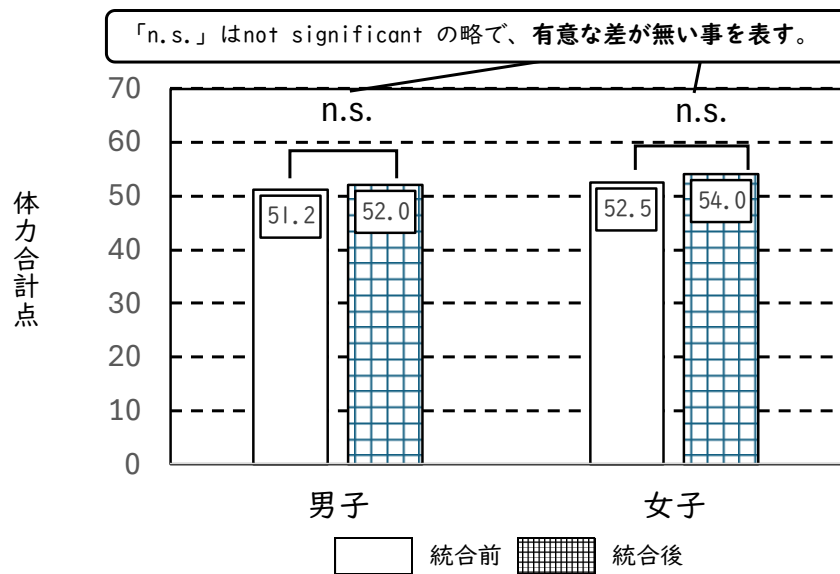
検証対象年度 (統合前年度)	統合前の学校			
令和2年度 [令和元年度※ ¹]	梅南津守	松之宮		
	中川	御幸森		
令和3年度	林寺※ ²	生野	舍利寺	西生野
	田島	生野南		

検証対象年度 (統合4年目)	統合後の学校
令和6年度	まつば
	大池
令和7年度	生野未来学園
	田島南

※¹ 令和2年度は、全国体力・運動能力、運動習慣等調査が中止されたため、令和元年度のデータを使用

※² 令和3年度に未実施種目があったため、令和元年度のデータを使用

・ 体力合計点の比較



→ 体力合計点はわずかに増加しているものの、統計的に有意な差は見られなかった。

2) 検証

- 統合前年度と統合4年目の全国体力・運動能力、運動習慣等調査における体力合計点を比較したところ、体力合計点はわずかに増加しているものの、統計的に有意な差は見られなかった。
- 統合前の住民説明会では、新しい学校の校舎等建築工事に伴い、運動場が使用できないといった状況が生じることから、保護者等から「体力が低下するのではないか」といった懸念の声が寄せられる。今回の検証では、統合前年度と統合4年目の体力合計点を比較したところ、体力合計点は増加したものの、統計的に有意な差は見られなかった。
- しかしながら、学力・学習面と同様、体力面についても、データ数が十分とは言えず、引き続き丁寧に状況を確認し、必要に応じて対応策を講じることが必要であると考ええる。

検証3 通学路の安全確保に関すること

(1) 事前の通学路の安全対策の取組は適切か

1) 通学路の安全対策の取組

- ・ 保護者・地域、警察、建設局と連携し、通学路や見守り活動等の検討
- ・ グリーンライン（歩道と車道の境を示すライン）の設置
- ・ 通学路の明示（通学路案内電柱等巻付看板の設置、路面シールの整備）
- ・ 交差点部分に交差点が目立つようニート舗装を実施
- ・ 歩行者用信号の時間延長 など

通学路案内電柱等巻付看板 交差点が目立つようニート塗装（エンジ色の部分）



2) 保護者の評価（統合半年後アンケート「自由記述」より）

- ・ 友だちが増えるなど、良かったことも多いと思うが、学校までの距離がすごく遠く
なってしまったので、毎日の登下校がすごく不安。
- ・ 登下校の車の通りが気になる。危険なところはまだある。

3) 管理職の評価（統合校の管理職への聞き取り調査より）

- ・ 学校、地域、PTA、行政が協力し、新しい通学路の安全対策を検討した。警察な
どと調整した結果、一部実施できない取組はあったものの、信号、横断歩道、標識、
歩行者交通帯、グリーンラインの設置等の安全対策を実施した。また、荷物を減ら
すための「置きロッカー」も導入した。
- ・ 学校でも、巡回、3方向の門の開放、通学路の調査、登校班の編成等を実施した。
- ・ 開校前の安全対策もあり、直接子どもが事故にあうことはなかった。しかしながら、
通学時間帯ではないものの通学路で車両事故が発生したことがあり、児童朝会・児
童集会を活用した児童への危険個所の注意喚起などを継続して行う必要がある。

4) 検証

- 学校再編整備計画策定後、保護者・地域住民等をメンバーとする学校適正配置検討
会議において、通学路の安全対策にかかる意見を聴取し、教育委員会事務局（区教
育担当を含む）では、開校までの間に、交通管理者である警察や道路管理者である
建設局と協議・調整を行い、各種対策を実施した。

- 上記の取組に加え、日常的な見守り活動への地域・保護者の協力等もあり、開校から聞き取り調査を行った令和7年7月末までの間、通学時における重大事故は発生していない。なお、ヒヤリ・ハット事例や危険箇所について定期的な点検・把握に努めており、課題が判明した場合には速やかに対策に努めている。
- 学校の立地により、必要となる安全対策は異なる。これから統合する学校においては、上記のほか、交差点内の一灯信号の撤去と一時停止線の新設、横断歩道の塗り直し、店舗への駐輪指導等にも取り組む予定であり、今後とも、子どもや地域の状況をよく把握しているメンバーが参加する学校適正配置検討会議において、必要な対策について丁寧に検討することが大切である。
- また、統合前の学校の登校方法（集団・誘い合わせ等）が異なる場合がある。それぞれの方法にメリット・デメリットがあり、様々な意見があるが、学校適正配置検討会議等で十分に話し合い、地域の実情を踏まえつつ、ルールを統一していくことが望まれる。
- 保護者への統合半年後アンケートの自由記述では、通学距離が長くなったことに伴う子どもの安全や負担について、心配する意見が散見された。また、令和7年度にある統合校で実施した登校に関するアンケートでも、通学路の安全対策に不安を感じているとの回答が寄せられている。本市では、「大阪市通学路安全プログラム」に基づき、交通安全・防犯・防災の3観点で関係機関が連携して、児童生徒が安全に通学できるように通学路の合同点検を行っており、明らかになった対策必要箇所については、具体的な対策メニューを検討し、実施している。また、各学校では、毎年度、児童を対象に交通安全教育を実施している。今後も、これらの取組を継続し、得られた意見や課題を踏まえて常に改善に取り組むとともに、取組内容やその効果、残された課題についても適時情報共有を行い、不安の軽減に努めることが重要である。さらに、個人用ロッカーの配備など、児童の通学の負担軽減につながる方策の検討や、登校に関するアンケートなどを必要に応じて参照することで、状況に応じて新たな対策の導入も積極的に進めていくことも必要である。

(1) 学校の統合により生まれる財源を活用した支援等の取組は適切か

1) 取組状況

- ① 学校支援人材の増配置（以下、「加配」という。）
 - ・ 教員（本務、講師）
 - ・ スクールカウンセラー
 - ・ スクールサポートスタッフ など
- ② 通学路の安全対策（再掲）
 - ・ グリーンライン（通学路であることを示す看板）の設置
 - ・ 通学路の明示（通学路案内電柱等巻付看板の設置、路面シールの整備）
 - ・ 交差点部分が目立つようニート舗装の実施 など
- ③ その他
 - ・ 児童の通学の負担を軽減するため、家庭へ持ち帰る必要のない教科書等を保管できる個人用ロッカーの設置
 - ・ 新しい通学路への不安軽減のため、経過措置としてこどもの居場所づくり事業（下校時間帯の通学路の見守り、児童いきいき放課後事業終了後、別の場所(もと小学校)での保護者引き渡し）の実施 など

2) 管理職の評価（統合校の管理職への聞き取り調査より）

- ・ 教員の加配や個人用ロッカーの設置等は、非常に効果があった。
- ・ 教員の加配により、若手が担任を持ち、力量のある教員が専科を担当するなど多様な指導ができるようになった。
- ・ スクールカウンセラーの配置などにより、保護者の不安をある程度払拭することができた。
- ・ スクールカウンセラーが週1回配置されたことにより、教室に入れない児童はカウンセリングルームで対応することができた。
- ・ 本校では、加配の教員は講師であったが、本務教員を配置してもらった結果、以前より校務運営が安定するようになった。
- ・ 加配の教員を活用して統合前に関係校の児童で交流を行ったところ、統合後の円滑な児童間の人間関係の醸成に効果があった。
- ・ 統合にあたっては、学校事務職員の加配も必要。

3) 検証

- 学校の統合により生まれる財源を活用した教員やスクールカウンセラーの加配については、聞き取り調査を行った全ての統合校から、授業の質の向上や児童の交流促進など、非常に有効であるとの評価が寄せられた。検証2の結果も踏まえ、統合により生まれる財源については、人材確保等の課題も考慮しつつ、教員やスクールカウンセラーの加配に活用することを検討することが望ましいと考える。
- また、統合の前後は、引っ越し等に伴い事務的業務も輻輳するため、教職員の負担軽減の観点も踏まえ、状況に応じて、事務的業務の支援を目的とした職員やサポートスタッフの加配についても検討することが必要であると考え。

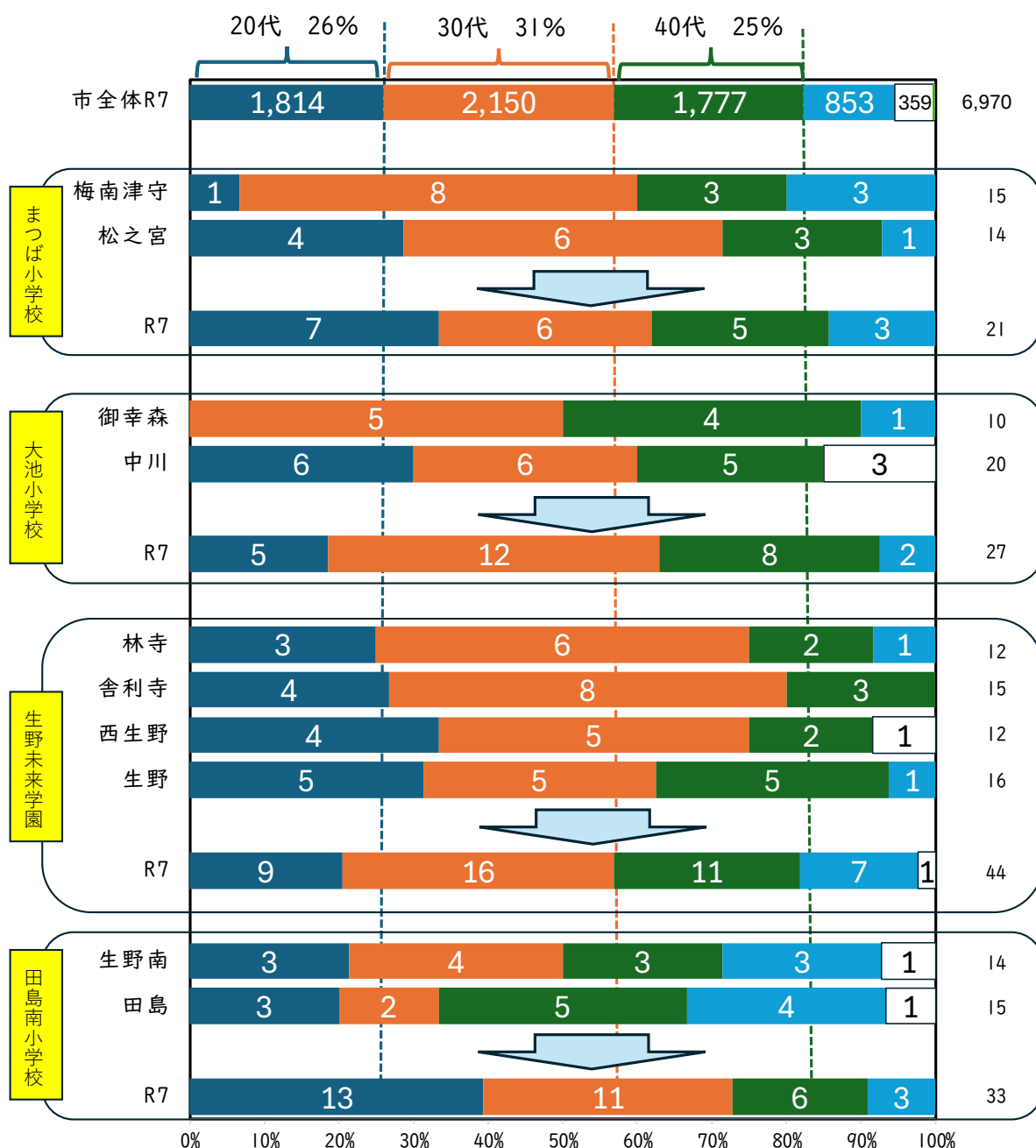
- しかしながら、統合により生じる財源について、どの時期にどのような支援に活用することが真に有効かつ必要であるかを把握するためには、さらに事例を積み重ねて分析していくことが必要であると考える。
- なお、統合により生まれる財源の活用は時限的な措置とされている。この点、統合校の管理職への聞き取り調査では、将来の人員の減少を見据えた組織づくりや体制づくり等のマネジメントに取り組まれていることが確認できた。

検証5 教職員数等に関すること

(1) バランスのとれた人員の配置となったか、男女比の偏りは少なくなったか

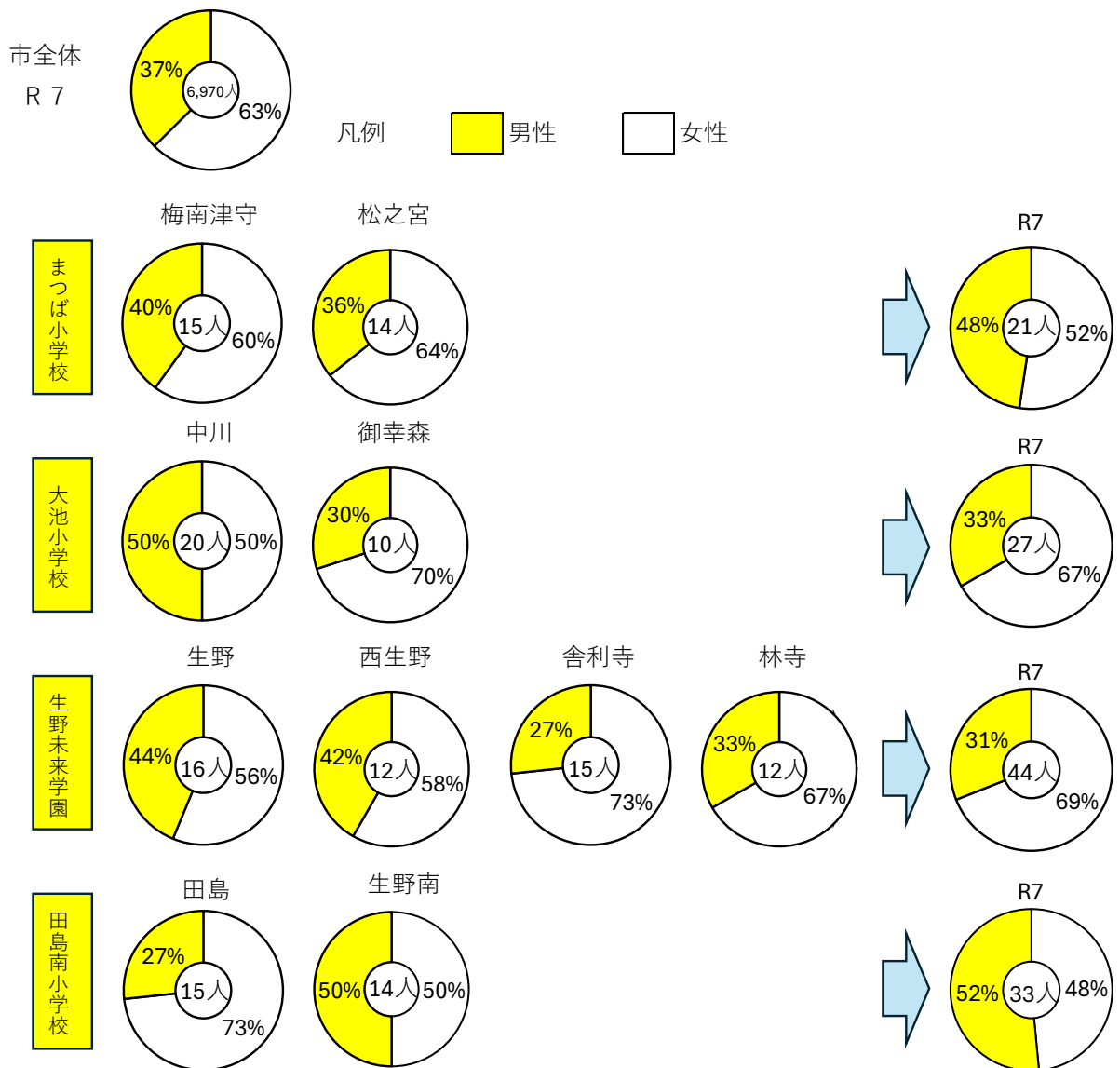
1) 教員（但し、講師を除く。）の人数及び年齢構成

- ・ 教員（但し、講師を除く。）の年齢構グラフ：統合前年度と令和7年を比較



2) 教員（但し、講師を除く。）の男女比の推移

- ・ 教員（但し、講師を除く。）の男女比グラフ：統合前年度と令和7年を比較



3) 検証

- 年齢構成については、一般的に母数大きいほど個々のばらつきや偏りが平均化されることから、20代がいないまたは1人だけというような状況が解消され、バランスの取れた配置となっている。一方、男女比については、統合前後で大きな変化はなく、概ね本市の平均比率（男性37%、女性63%）となっている。
- 教職員の配置状況について統合校の管理職に聞き取り調査を行ったところ、年齢層のバランスが改善し、中堅教員の層が増加したことで、若手教員が悩みを一人で抱え込むことが少なくなった、職場の風通しが良くなったとの評価が聞かれた。教職員数も一定の規模が確保され、学校の安定的な運営につながったことは、統合の効果のひとつと考える。

(1) 指導内容等は充実したか

1) 教職員の評価（統合半年後アンケート「統合による改善・効果について」より）

- ・ 学年内での教員間の連携を図ることで、学級の枠を超えた指導ができるようになり、学習の質が向上した（22.7%）
- ・ 運動会・遠足・修学旅行等の集団活動・行動が活発になり教育効果が向上した（18.7%）
- ・ OJTが充実し、教科指導等の幅が広がった（7.3%）

2) 教員の評価（統合校の教員への聞き取り調査より）

- ・ クラス数が単学級から複数学級になったことで、習熟度別の授業が1学級2展開から2学級3展開が可能となり効果が向上した。
- ・ 教員数の増加により、他の教員の指導方法を学んだり、教材研究を分担することができるようになり、指導の幅が広がった。

3) 管理職の評価（統合校の管理職への聞き取り調査より）

- ・ 両校の文化が違うのは分っていたので、数年前から両校で話し合う機会をもつようにした。統合される学校のアイデンティティがなくなるのではなく、統合される学校の文化を受け継ぐことを意識した。

4) 検証

- 学級数・教員数が増加したことにより、これまでより多様な指導や教材研究が可能となるなど、統合が指導内容の充実につながった様子が伺えた。
- また、児童数の増加に伴う効果ともいえるが、集団活動の活発化による教育効果の向上についても、教職員から一定の評価が得られた。
- さらに、統合前の学校の文化を統合後の学校に継承する取組も行われており、各校で培われた特色が引き続き尊重されている様子が伺えた。

(2) 教員の指導技術の向上につながる研修機会や指導技術の相互伝達の機会が増えたか

1) 校内研究授業の実施状況（「学校の現状調査シート」より）

- ・ 校内研究授業の実施予定回数

学校名	統合前年度				令和7年度 実施予定回数
	上段：学校名		下段：実施予定回数		
まつば小学校	梅南津守小 11	松之宮小 6			22
大池小学校	中川小 6	御幸森小 6			3※1
生野未来学園 (前期課程)	林寺小 8	生野小 15	舍利寺小※2 6	西生野小 9	9
田島南小学校	田島小 15	生野南小 12			29

※1 令和7年度から全学年対象の校内研究授業を6回から3回に変更し、各学年等での校内実践研究会や研修会を重点的に実施予定

※2 令和3年度に大池小学校と生野未来学園にそれぞれ統合。調査対象年度の関係上、生野未来学園に記載

2) 教職員の評価（統合半年後アンケート「統合による改善・効果について」より）

- ・ ティーム・ティーチングや専科指導等の多様な指導方法をとることができ、教員の資質向上を図ることが可能となった（29.3%）
- ・ 複数の教員で教材研究や指導・行事準備を行うことができ、教員一人当たりの負担が軽減した（26.0%）

3) 管理職の評価（統合校の管理職への聞き取り調査より）

- ・ 校内研究授業については、いずれの学校でも取り組んでいるものではあるが、教員数が増えたことや複数学級になったことにより、学年単位で取り組むことができるようになり、内容が充実し意味のあるものになったと思う。
- ・ 本校では、1人1回以上校内研究授業を実施する方針を掲げ、取り組んでいる。教員の人数が増えたことにより、授業の交流会や話し合いの機会が増えた。
- ・ ベテラン教員の割合が増えたことにより、情報量や参考となる見本が沢山でき、資質向上につながったと思う。また、統合前は1人の教員が2つの教科担当をする等、負担であったが、統合後は1人の教員が1つの教科に専念して担当することが可能になる等、指導力の向上につながった。
- ・ 様々な教員が集まることで、ICTの活用、理科の実験などにおいて、学び合いが活性化した。

4) 検証

- 校内研究授業の実施回数については、学校による差が見られるものの、2校においては統合前と比較して大幅に増加したことが確認できた。また、教職員への統合半年後アンケートでは、約3割の教職員から、教員の資質の向上につながるとの肯定

的な回答があった。これらの要因として、統合校の管理職への聞き取り調査では教員数の増加が挙げられており、統合による改善・効果のひとつとして評価できると考える。

- 校内研究授業や指導技術の相互伝達の機会の増加は、教員の指導力や指導技術の向上に資すると考えられ、また、これらは児童の学習の質の向上や円滑な学級運営において極めて重要な要素である。今回の検証では、学校内外の研修への参加状況についてのデータを集めることができず校内研究授業に限ったが、今後の検証に向け、研修参加人数・種類・頻度や、研修後の成果としての授業改善事例等も含め、教員の指導力の向上に資するデータを継続的に収集することも必要であると考ええる。

(1) 校務分掌の負担は軽減したか

1) 教員の評価（統合校の教員への聞き取り調査より）

- ・ 小規模校は校務分掌の負担が大きかったので、統合後は負担が減り、児童に向き合える時間が増えた。
- ・ 校区が広がったことで、家庭訪問などの負担が増加した。

2) 管理職の評価（統合校の管理職への聞き取り調査より）

- ・ 分業が可能となり、仕事が特定の教員に偏るということがない。
- ・ 統合前は1人でいくつかの教科担当を持つなどの校務分掌が多かったが、統合により落ち着いて校務ができるような配置になった。中堅教員の層は慣れているので、効率的な事務処理方法や業務軽減の方法について、周囲に声かけや指導を行っていた。

3) 検証

- 統合により、家庭訪問など一部の業務では負担が増加したものの、教員数が増加したことにより業務の分担が適正化され、全体として校務分掌の負担が軽減されたことが確認できた。その結果、指導技術の向上や児童と関わる活動などに時間を充てられるようになった等の声が聞かれ、総じて肯定的な影響が確認できた。
- 近年は教員の働き方改革も大きな課題のひとつであり、小規模校の課題である校務分掌の負担の軽減につながったことは、統合の効果として評価できると考える。

(2) 学校運営は円滑に移行できたか

1) 教職員の評価（統合半年後アンケート「統合による新たな課題について」より）

- ・ 特に課題は生じていない（40%）
- ・ 課題が生じている（50%）
 - 「課題が生じている」主な理由（自由記述）
 - ▶ 各校の方針、文化の違いや教職員間の交流・情報共有に関すること（42.2%）
 - ・ 既存のルールの確認・統一に時間がかかる
 - ・ 学校の規模が大きくなり、今までは全教職員で共有できていた課題のある児童についての情報が、今は学年内だけで止まってしまっている など

2) 教員の評価（統合校の教員への聞き取り調査より）

- ・ 統合前からいる、地域の事情などを把握している教員が、統合後の学校に何人残るかが重要。
- ・ 統合後の学校のルールについて、統合当初は児童や教員間で認識にずれが見受けられた。

3) 管理職の評価（統合校の管理職への聞き取り調査より）

- ・ 教職員への統合半年後アンケートや聞き取り調査で寄せられた課題に対する認識、改善の取組について尋ねた。
 - ・ 統合する両校の教員同士の交流、お互いを知るということが一番大事だと考え、統合前にしっかりと連携するところからスタートした。違いのある取組については、職員会議等で情報共有し、認識を合わせることを心掛けた。結果、時間の経過とともにつながりが良くなっていったといった意見があった。統合に向けては、事前の交流が肝要であると認識している。
 - ・ 統合する一方の小学校で先進的な取組を進めていたことから、両校の違いが大きく、話し合いをするものの、統合半年後の時点では課題のある状況であった。時間をかけて学年主任級の打ち合わせなどを繰り返し行いつつ、管理職は必要に応じて教員のフォローをするようにした。3年目から学校運営は安定した。
 - ・ 2年目からは、学年団を組織して学年会を週1回行うこととし、学年内の結束を図る体制を整えた。あわせて、学年主任は担任を持たず、学年間の対応の窓口としたため、校内教職員の連携はスムーズなものになっていった。
 - ・ 週2回の朝会に加えて、ICTを活用して共有すべき内容を把握できるようにした。若手研修会（ミニミーティング）を多い時は週1回ペースで開催し、共通ルールを作るなどに取り組んでもらった。時にはベテランの教員も参加し、教科指導の内容に限らず情報を共有するようにした。

4) 検証

- 統合半年後アンケートでは、約5割の教職員が「課題が生じている」と回答し、うち約4割が、その理由として各校の方針の違いや教職員間の交流・情報共有に関することと回答している。これらの課題への対応について、統合校の管理職への聞き取り調査では、管理職による適切なマネジメントもあり、時間の経過とともに多くの課題は改善に向かい、徐々に学校運営が安定したことが確認できた。
- しかしながら、課題の解消に一定の時間を要したことを踏まえると統合後の早い時期に、全教職員がしっかりと情報を共有できる仕組みを構築することが肝要であると考え。今後は、情報共有体制の充実を含め、マネジメントを担う管理職への支援をより一層強化することが必要であると考え。
- 新たな学校に円滑に移行するためには、地域事情等に精通している教員の存在が重要との声も寄せられた。教員配置については、統合する学校数や地域との関係性などにより異なることから、学校の状況や学校長の意見も踏まえ、今後、こうした人材の配置についての配慮を検討することも必要であると考え。

1) PTAの統合について（統合校の管理職への聞き取り調査より）

- ・ 事前に協議を重ね、活動をスタートしたが、机上での決定であり、実際の運営は厳しいものであった。特に、新しいPTA組織についてのお知らせ等を読まない家庭も多くあり、1学期に数度の説明会を開催したが、参加する保護者は少ない状況であった。このため、統合前の学校のPTA役員と統合後の学校のPTA役員が中心となり、約1年かけて人海戦術で周知するなどした。PTAの組織の違いについては、長い時間をかけて協議を重ね、調整が進められた。現在は、「子どもの笑顔が見える活動」を主眼に置いてPTA活動を進められており、餅つき、花火大会、盆踊り、肝試し、防災教育など様々なイベントが効果的に行われ、毎年内容の見直し・改善も進められている。
- ・ 統合にあたっては、組織の運営方法等に違いがあり、話し合いが紛糾することもあった。令和7年度から役員で最低限の打合せを行ったうえで、行事ごとに活動を依頼する運営方式に変更した。行事の警備員はPTA会費で雇うなどコストはかかるが、保護者の労力的負担軽減と運営の簡素化が図られている。当初は円滑な運営とはならなかったが、統合後は徐々に落ち着き、PTA間の交流や交友関係も広がった。
- ・ 事前に交流を深めたことにより、円滑に移行できた。PTAも両方の地域活動に参加するようになったので、統合前より活性化されたと思う。
- ・ 対等な立場で新たな組織を作っていくことをアピールしながら、それぞれの学校の活動内容を取り入れた。お互いの顔を立てることにより、統合後早々に一体感のある組織になったと思う。

2) 学校と地域との関係等について（統合校の管理職への聞き取り調査より）

- ・ 統合に伴い、学校から地域へアプローチする機会が増えたことにより、学校と地域の連携は強化されたと感じている。
- ・ 2つの連合町会で1つの学校となったため、学校と各地域との関係性は弱まる傾向にある。
- ・ 統合後は両方の地域の行事に児童や保護者が参加できるようになり、児童の経験や交流の場の増加、隣接地域への理解の進展など、良い作用が生まれていると思う。
- ・ 地域の行事は、それぞれの地域で実施されており、学校の統合により地域活動の内容等に大きな変化はなかった。

3) 検証

- 学校とPTA・地域との関係について、統合当時の管理職への聞き取り調査を行った。聞き取り調査では、PTA活動が活性化したことや統合後も引き続き各地域で自主的な活動が展開されていること、児童や保護者にとっては参加できる場が増加したこと等が確認できた。
- PTAについて、ある程度規模のある学校と小規模な学校の統合の事例では、小規模な学校のPTAが、ある程度規模のある学校のPTAに吸収されるのではないかと懸念を抱いていた状況等があったため、事前に十分な交流を行い、対等な立場で新たな組織づくりを行うことを確認したうえで取組を進めた結果、円滑な移

行が実現できたとのことであり、規模が異なる学校が統合する場合のポイントのひとつであると考える。

- 一方、同規模の学校同士の統合の事例では、新たな組織づくりに時間を要したものの、新たな活動内容や運営方法を取り入れるなど、統合に合わせて活動の在り方の見直しも行われており、PTA活動の活性化や参加者の多様化につながった様子が伺えた。なお、いずれの事例も、現在は円滑に活動が展開されていることが確認できた。
- 学校の統合前後の取組については、児童への対応や支援が最優先とはなるが、保護者と教職員で構成されるPTAの活動は学校・家庭・地域の懸け橋となるなど非常に重要である。PTAは自主的団体（社会教育関係団体）であるが、新たな組織・活動に円滑に移行できるよう、今後は、これまでの統合事例を共有するなどの支援に努めることも必要であると考ええる。
- 学校においては、今後ともPTAや地域とそれぞれの立場や役割を尊重しながら、相互に連携・協力し、児童の豊かな学びや健やかな成長のためにともに取り組んでいくことが必要であり、PTAや地域の方々に参画いただいている学校協議会などの場を活かし、引き続き、学校とPTA・地域との連携協働関係の強化・維持に努めていくことが大切である。

Ⅲ おわりに

今回の検証では、限られたデータに基づいた分析であることを前提としつつ、主として小規模校でみられる教育環境に関する課題が学校の統合によって改善されたかを児童、教職員、学校運営といった視点から確認した。

児童については、より多様な人間関係の構築や社会性、コミュニケーション能力の向上等、集団規模を確保することで期待された変容が一定確認できた。また、自主性や良い意味での他者を意識した向上心の高まりといった変容も一定確認できた。

教職員に関しては、年齢層のバランスや人数が改善されたことにより、指導内容や教材研究の多様化、互いの指導技術の伝達機会の増加等に加え、校務分掌の負担軽減が図られ、学校運営の安定化につながっていることが確認できた。

一方で、特に統合初期には、児童の心理的な不安や教職員間の方針調整等の課題も認められたが、各学校において、管理職のマネジメントのもと、教職員間の連携・協働、統合により生まれる財源を活用した取組の実施、保護者や地域の方々のご理解・ご協力等により、徐々に課題は解消に向かい、教育環境の継続的な充実につながっていった様子が伺えた。

また、通学路の安全確保については、関係機関・地域と連携して対策を進め、安全対策の充実を図り、環境の変化への支援等については、教員やスクールカウンセラー等の加配による授業の質の向上や児童の交流促進など、一定の効果が確認できた。

しかしながら、先述のとおり、本検証は限られたデータと調査に基づくものであることに加え、児童の変化には様々な要因が関係することから、学校の統合による全ての影響を断定するものではない。今後も学校の現状や関係者の多様な意見を十分に踏まえ、継続的な検証と改善に努めてまいらる。

今後、少子化の更なる進行が見込まれる中で、学校配置の適正化は持続的な教育環境の維持・向上に資する不可欠な取組である。しかし、児童・保護者・地域の方々にとっては、慣れ親しんだ学校がなくなるといった大きな痛みを伴う取組でもあるため、理解を深めていただきながら進めることが大切である。児童・保護者・地域など、多様な立場や意見に十分に寄り添い、統合の過程で生じる心理的・物理的な負担や懸念を真摯に受け止めつつ、小規模化が進んでいるにも拘らず、学校配置の適正化の取組が滞るといったことがないよう、この検証結果も活かし着実に取り組んでいくことが肝要であると考えらる。

大阪市教育振興基本計画の基本理念である「全ての子どもが心豊かに力強く生き抜き未来を切り拓く力を備え、健やかに成長し、自立した個人として自己を確立すること」、「グローバル化が進展した世界において、多様な人々と協働しながら持続可能な社会を創造し、その担い手となること」をめざし、今後も、子どもたちの教育環境の改善を第一に、関係者の理解と協力を得ながら、課題への対応と取組を推進してまいる。

参考資料

作成経過

本検証報告書は、学校配置の適正化推進ワーキンググループ構成員で議論を行い、作成した。

なお、本報告書の作成にあたっては、大阪市学校適正配置審議会からご意見・ご助言をいただいた。

（ワーキングメンバー）

学校環境整備担当部長

学校適正配置担当課長

指導部首席指導主事（生活指導）

初等・中学校教育担当課長

指導部首席指導主事（第4教育ブロックグループ）

学力向上支援・調査分析担当課長

区教育担当課長（生野区、西成区）

（事務局）

教育委員会事務局総務部学事課学校適正配置グループ

統合半年後アンケートの概要

○アンケートの回答状況

対 象	対象者数	回答者数	回答率
児童	1,367 人	1,066 人	78.0%
保護者	1,367 人	1,016 人	74.3%
教員	166 人	123 人	74.3%

※ 複数回答有

○アンケート内容（令和4年度実施分）

・児童

児童のみなさんへ

〇〇小学校と△△小学校が一緒になったことに関するアンケート

問1 学校が一緒になる前に通っていた小学校は、どちらですか

- 1 〇〇 小学校
- 2 △△ 小学校
- 3 その他の小学校⇒○をつけた方は問2以降は答える必要ありません

問2 今、何年生ですか（数字を書いてください）

（ ）年生

問3 今の学校の学校生活には慣れましたか（いずれかひとつに○をつけてください）

- 1 慣れた
- 2 少し慣れた
- 3 まだ慣れていない

問4 統合して良かったことは何ですか。また、気になることはありますか

（○はいくつでも）

- 1 これまでより、楽しく学校生活を送っている
- 2 これまでと変わらない
- 3 これまでより、楽しく学校生活を送っていない
(理由:)
- 4 クラス数や学年の人数が増えたことが良かった
(理由:)
- 5 クラス数や学年の人数が増えたことで困っている
(理由:)
- 6 運動会・遠足・修学旅行等の集団活動・行事が活発になった
- 7 運動会・遠足・修学旅行等の集団活動・行事が活発になったことで困っている
(理由:)

※生野未来学園は「運動会（体育大会）・遠足等」とします。（項目6、7）

8 クラブ活動の種類が増えて良かった ※4～6年生のみ

(理由:)

9 クラブ活動の種類が増えたことで困っている ※4～6年生のみ

(理由:)

※田島南小学校は「クラブ活動（火曜日6限）」とします。（項目8、9）

10 その他、新しい学校に対して提案したいことや意見はありますか

(理由:)

問5 今の小学校（●●小学校）についてどう思いますか

(1) 教室の様子について（○はいくつでも）

1 新しい友だちができた

2 学校がにぎやかになった

3 勉強が楽しくなった

4 意見がまとまりにくくなった

5 今までと変わらない

6 その他（理由: ）

(2) 休み時間の様子について（○はいくつでも）

1 遊ぶ仲間が増えた

2 遊びの種類が増えた

3 よく外で遊ぶようになった

4 遊ぶことが少なくなった

5 今までと変わらない

6 その他（理由: ）

(3) 先生の人数が増えたことについて（○はいくつでも）

1 たくさんの先生と話ができるのでよかった

2 いろいろな先生に教えてもらえるのでよかった

3 先生とあまり話ができなくなった

4 先生の名前を覚えるのが大変になった

5 今までと変わらない

6 その他（理由: ）

※ご協力ありがとうございました

保護者の皆様へ

〇〇小学校と△△小学校との統合に関するアンケート

問1 お子様が統合前に通学していた小学校は、どちらですか

- 1 〇〇 小学校
- 2 △△ 小学校
- 3 上記以外の小学校⇒〇をつけた方は問2以降の回答は必要ありません

問2 お子様は今、何年生ですか
() 年生

問3 お子様が、統合後の学校生活に慣れるまでにどのくらいかかりましたか
(いずれかひとつに〇をつけてください)

- 1 1か月程度
- 2 3か月程度
- 3 6か月程度
- 4 まだ慣れていない

問4 統合して良かったことは何ですか。また、気になることはありますか
(〇はいくつでも)

- 1 これまでより、楽しく学校生活を送っている
- 2 これまでと変わらない
- 3 これまでより、楽しく学校生活を送れていない
(理由:)
- 4 クラス数や学年の人数が増えたことが良かった
(理由:)
- 5 クラス数や学年の人数が増えたことで困っている
(理由:)
- 6 運動会・遠足・修学旅行等の集団活動・行事が活発になった
- 7 運動会・遠足・修学旅行等の集団活動・行事が活発になったことで困っている
(理由:)

※生野未来学園は「運動会(体育大会)・遠足等」とします。(項目6、7)

教職員の皆様へ

〇〇小学校と△△小学校との統合に関するアンケート

問1 昨年度は、いずれの学校に勤務していましたか（○をつけてください）

- 1 〇〇小学校
- 2 △△小学校
- 3 その他の小学校

問2 統合により、どのような改善・効果がありましたか（○はいくつでも）

- 1 人間関係や男女比率に配慮した学級編制ができるようになり、きめ細かな指導ができるようになった
- 2 交友関係が広がり、多様な意見に触れられるようになった
- 3 新たな人間関係を構築することができ、意欲を持つようになった
- 4 学級間で切磋琢磨する機会が増えた
- 5 学年内での教員間の連携を図ることで、学級の枠を超えた指導ができるようになり、学習の質が向上した
- 6 体育や合唱・合奏のような集団学習の制限が緩和されたことやクラブ活動の種類を増やすことができた
- 7 多様な価値観に触れさせることができ、児童の良さが多面的に評価されるようになった
- 8 複数の教員で教材研究や指導・行事準備を行うことができ、教員一人当たりの負担が減少した
- 9 OJTが充実し、教科指導等の幅が広がったことや男女比等のバランスが取れた教員配置が可能となった
- 10 教員個人への依存度が解消され、円滑な人事異動を実施することができ、安定した学校運営を実施することができる
- 11 ティーム・ティーチングや専科指導等の多様な指導方法をとることができ、教員の資質向上を図ることができた
- 12 学校が直面する様々な課題に組織的に対応することがこれまで以上に可能となった
- 13 運動会・遠足・修学旅行等の集団活動・行事が活発になり教育効果が向上した
- 14 特に改善・効果はない
- 15 わからない
- 16 その他

(○をつけた中で特に改善・効果があったと思う番号とその理由をお書きください)

選択番号: _____

理由: _____

問3 統合を理由として、新たな課題が生じていますか

(○をつけてください)

1 特に課題は生じていない

2 課題が生じている

(○をつけた具体的な理由をお書きください)

問4 統合にあたり、授業や生活指導等において、特に配慮していることはありますか

(○をつけてください)

1 特になし

2 配慮していることがある

(○をつけた具体的な理由をお書きください)

問5 統合にあたり、お気づきのことがありましたら、お書きください

※ご協力ありがとうございました